

## 「公正で透明なルール」とは？ 労働契約法制のゆくえ

昨年9月12日、厚労省の「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」が最終報告を発表した(厚労省のHP参照)。その内容は、現行の労基法と判例法理を大幅に緩和しようとするもので、この間、97年、98年、03年と相次いで行われてきた労基法の規制緩和路線の集大成といえるだろう。最終報告のなかで若干規制強化がうたわれている部分に日本経団連が抵抗を示していることもあって、今後この報告の内容がどのように立法化してゆくのか不確定要素も多いが、とはいえこれが少なくとも現在厚労省の目指している「改革」の方向性を体系的に示すものとして重要であることには間違いない。ここでは二つの重要ポイントについて解説したい。

ひとつは解雇の問題についてである。少し前に梅森浩一『「クビ！」論』(朝日文庫)という本が話題になった。「リストラ請負人」である著者の梅森氏が従業員を「自主的に」退職させるべく、あの手この手で説得するという話であるが、これを読むと日本の現行の解雇規制がそれなりに強力なものであることが逆説的によく分かる。整理解雇四要件をはじめとしたハードルがなお存在する現在の日本であるからこそ、企業が解雇の実施に踏み切れることはリスクが高く、それゆえ梅森氏のような「苦労」が必要になるのである。もちろんこうした退職勧奨行為も社会的・法的な問題となりうるが、それはともあれ、アメリカのような解雇自由の国であれば、このような問題そのものが発生しない。一方的に解雇を通告すればすむ話だからである。

今回の報告が打ち出した内容は、さすがに一挙にアメリカ型にするということではないが、「解雇の金銭解決制度」を導入しようというものである。これは2003年の労基法改正の際に一度導入しようとして挫折したもので、今回再度もちこまれることになった。現在では解雇が無効とされた場合、その救済は原則職場復帰である。ところが、報告は、解雇が無効となった場合でも(つまり労働者側が勝訴した場合でも)、予め決めた金銭を支払えば雇用関係を解消できるようにする制度を提案している。「解雇紛争の救済手段の選択肢」が広が

るからよいのだ、という。しかしこれでは、違法な解雇を行っても、結局労働者を排除できることになり、解雇規制は根本的に空洞化されよう。

もうひとつのポイントは就業規則にかかわる問題である。現在、賃金や退職金について就業規則を不利益に変更するためには、当該変更が「そのような不利益を労働者に法的に受忍させることができるだけの高度の必要性に基づいた合理的な内容」でなければならないとの判例が確立している。つまり、労働者が泣き寝入りせずに提訴すれば、賃金を一方的に引き下げることはそう簡単にはできない。そして実際、最近のいくつかの事例では、「高度の必要性」がないとして、成果主義の導入が裁判で阻止されている。「就業規則による労働条件の不利益変更のハードルは非常に高い」(日本経団連の紀陸孝発言)のである。そこで報告では、このような「高度の必要性」の審査を省略できるよう、「労使委員会」なるものを設置させ、その決議に基づいて不利益変更が可能となるよう提唱している。

報告は、こうした新しい労働契約法制によって労使に「透明で公正なルール」が設定され、紛争の防止に役立つと自画自賛している。しかしながら、ここで目指されている「透明」さなるものは、労働者側の抵抗の余地を大幅に縮減したことによって実現されるそれに他ならないのであって、誰を利するものであるのかは明白であろう。

また、報告が目指す方向は、憲法的価値への攻撃としてもきびしく批判されなければならない。解雇規制の緩和によって雇用が不安定になれば、使用者に「もの申す」ことは今よりもいっそう困難となり、憲法28条の団結権は換骨奪胎される。そもそも、憲法27条、28条といった社会権条項をもつ日本では、労働法制のアメリカ型への移行には根本的な制約が課されているとみるべきである(ジュリスト1244号の西谷敏論文参照)。雇用のルールのこれ以上の後退を許すわけにはいかない。

(岩佐卓也/神戸大学教員)

◆自分が生まれたこの国は「民主主義」の国なんだと教えられ、そう思ってきたけど、ここ最近、ほんとかなぁ？って思うことがたくさんある。3月12日に行われた、米空母艦載機移転計画の賛否を問う岩国住民投票もそうだ。ボイコット運動が大々的に行われたなかでの成立、反対票が大きく上回った結果にはホッとしたけど、与党議員は「住民投票になじまない」とか、「努力していく」としか言わない。法的拘束力のない住民投

憲壇愕愕

票ではあっても、そこに住んでいる人の8割の人が「イヤだ!」と言っているのを、どうして無視できるのか? ◆「新憲法草案」では、現行法第95条において認められている「住民投票」は削除されているのだ。オカミの言うことは黙って聞けってか? ◆今回のドミノ倒しのような米軍再編問題が、住民の声でストップをかけられることができれば、もう少し「民主主義」を信じてもいいかなという気分になるんだけど……。 (玉子)

## 3/11・12 広島◎第9回 許すな! 改憲 市民運動交流会

3月11日、12日の両日、広島市で「第9回 許すな! 改憲 市民運動交流会」が開催された。「許すな! 改憲・市民連絡会」が主催し、「第九条の会ヒロシマ」が受け入れ団体となったこの交流会には、西日本を中心に12都道府県、41団体から87人が参加した。

毎年1回開催され9回目を迎えた今年の交流会は、自民党が昨年、総選挙での「圧勝」を受けて新憲法草案を発表し、国会にも「国民投票法案」が上程・強行可決される可能性が切迫するなど「改憲状況」が切迫したという緊張感の中で開催された。しかしそれだけではない。12日には、広島県に隣接する岩国市で厚木の米軍機受け入れをめぐる住民投票が行われ、広島の活動家も連日岩国への支援にかけつけるという忙しい中で開催されたということもあり、まさに「米軍再編」と改憲とを一体のものとしてとらえようとする報告と討論が行われた点に、大きな特徴があった。それは冒頭にあいさつした第九条の会ヒロシマ共同代表の岡本三夫さんの発言にも示されていた。

高田健さんが、憲法をめぐる情勢について報告した。高田さんは、9年前の第1回の交流会の当時に比べて、改憲に反対する市民運動が各地で活発な運動を展開し、共産、社会両党の協同もようやく軌道に乗りはじめ、全国で4000を超える「九条の会」が結成されるなど、着実な前進を遂げていることを確認した。しかし同時に、国会状況は厳しいものがある。こうした中で高田さんは「日々目まぐるしく変わる永田町の動向に引きずられることなく、当面、国民投票法案の阻止の

ために全力を上げていこう。9条改憲を阻止する闘いの国際的な意義をふまえ、世界的なネットワークを作っていこう」と訴えた。

次に、ピースボートの川崎哲さんが「国際連帯運動としての9条の意味」について報告した。川崎さんは今年の6月にバンクーバーで開催される世界平和フォーラムで9条ワークショップを行い、さらに2008年には「9条世界会議」を開催しようと呼びかけた。つづいて韓国から、参与連帯のパク・チョンウンさんの報告。パクさんは、韓国のいくつかの市民団体が「平和憲法市民連絡会」を結成したことを紹介し、東北アジアの市民の共同した行動で9条改憲を阻止し、日米の軍事一体化に反対しようと呼びかけた。

さらにジェンダーの観点から憲法改悪に反対する視点からふえみん婦人民主クラブの赤石千衣子さんと、若尾典子さん（広島県立大教員）が報告した。赤石さんは9条と24条の不可分の関係を強調し、若尾さんは軍事力や暴力によらない社会のあり方を沖縄の闘いが示している、と語りかけた。

さらに消費者運動、宗教者、高校生など各運動の分野、神奈川、長野、三重、大阪、兵庫、愛媛、愛知、大分、広島県各地からの報告が続いた。

12日には前日の発言を受けて活発な討論が行われ、国民投票法案反対のアピール、岩国住民投票を成功させるアピールなどを採択した。2日間の日程が終わった後、参加者の多くは岩国に向かった。

（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

## 3/12 岩国◎住民投票に圧倒的勝利! 米軍再編との闘いはこれから

岩国市民は米空母艦載機受け入れ計画に対しては、「NO」という意思を示した。（以下、小数点以下切捨て）投票率58%（女性61%、男性55%）で、移転反対票87%。全有権者と在日外国人投票資格者の過半数を超えたのだ。戦後60年間、一部の闘う市民を別とすれば、米軍基地を許容してきたのが岩国住民の多数だ。基地沖合い移設工事が引き寄せてしまった現実、すなわち旧施設の返還はなく「拡張」という騙しの事実＝米軍増強に対する強烈な違和感の表明である。

住民投票という好機に対して、「岩国にも沖縄にもどこにも基地はいらない」という立場の大川清牧師と田村順玄市議（無所属革新）は、信頼できる仲間と共に、「住民投票を成功させる会」を結成し、この一ヶ月間を走った。投票が成立すれば反対票が多数だろうということは予想できたが、投票率50%のハードルが高かった。我々ピースリンク広島・呉・岩国を始めとする広島の運動体は、全面的に支え続けた。徳島の姫野雅義さん、沖縄の高里鈴代さん、安次富浩さんを始めとして全国からいろんな人が駆けつけてくれた。

告示日3月5日の予想を超える1,500人の結集で成功した「3・12住民投票を成功させる岩国市民集会 みんなで描こう平和の人文字」で決定的な弾みがついた。

この集会の成功が「岩国への空母艦載機部隊とNLP（夜間

離着陸訓練）移転反対の市民の会」（市長応援団として、騒音問題にのみ絞る基地撤去派とは一線を画していた）が歩み寄ってくる雰囲気を作り出したのだ。それまでバラバラに取り組んでいた、成功させる会と艦載機受け入れ反対に○をする会と移転反対の市民の会の三者でやっと投票日前日、「住民投票を成功させよう! 岩国市民の集い」が500人で開催された。騒音直下の川下地区の自治会連合会長の土肥康久さんが開会挨拶をして、広島県西部の抵抗拠点、廿日市市の山下三郎市長（被爆者）が基調的な発言をした。

政府は投票率が50%に届かず、開票されない結果を想定していたはずだ。期日前の投票率のよさから危機感を募らせていたが、住民投票にケチをつけることしかできなかった。安倍晋三は岩国市入りしたもののマイクを握ることはできなかった。基地のある住民としては、もっともおとなしいと言われてきた岩国市民のこの貴重な意思表明を何としても活かし、圧倒的な反対の民意を梃子に、米軍再編に対する闘いの飛躍的發展をかちとろう。なお、広島で11日12日と開催されていた「第9回許すな! 憲法改悪 市民運動全国交流集会」の終了後、30名弱が岩国に駆けつけてくれた。

（久野成章／ピースリンク広島・呉・岩国）



## 妊娠・出産は誰のため？ 3. 26 シンポジウム 天皇制はいらない！ だから女性天皇もいらない！

どうかと思っているのだ。二人目と10歳以上年が離れていれば、あら計画が違っちゃったのかなと思う。夫さんが避妊もしくは妊娠に協力してくれなかったのかなとか。いやいや、人の家の家族計画なんだから、余計な詮索や口出しはよろしくない、そこで自重する。しかしこの家族についてはみんなのあいた口がふさがらない。

どうかと思うのである。小泉首相は、党内の女系・女性天皇容認反対論に屈することなく、皇室典範「改正」案を通すとゴリ押しする様相だったのだ。今年の2月7日までは。それが秋篠宮妃第三子「懐妊」がリークされた翌日には「慎重な議論が必要」という発言に。それを受けてマスメディアは一樣に、上程断念と確信したかのような報道。小泉首相のいう改革が骨抜きなもの、マスコミの節操の無さも、今に始まったことではないが。

どうでもいいと思っているのだ。誰が誰の子を産もうと、「雄」だろうが「雌」だろうが「それ以外」だろうが。しかしこの「家」のことだけは、わが人生におおいに関係があるのだ。

皇族が一人増える、すなわち食い扶持が一人増えるというだけの話ではない。なぜ、この「国」は天皇制をやめられないのか。家父長制に反対してきたはずだ。戸籍制度に反対してきたはずだ。なぜ、「天皇制反対」というと公安さんに目をつけられるのか。

そこまでやるかと思っているのだ。この時期にこの人の妊

娠である。口さがなく噂話をするのだ。やれ産み分けしているのだ大奥だの、不敬だろうがウワシンレベルだろうが。しかしマスメディアは「おめでたいですね」しかいわない。

どうだろうと思っているのだ。

30年前婦人民主クラブ（現ふえみん婦人民主クラブ）が「差別と侵略の構造を告発する〈天皇制・女〉集会とデモを開催した。500人余りが参加し、あらゆる差別の根元である天皇制を告発した」とある（『ハーストリー ふえみんの写真が語る女性の歴史』ふえみん婦人民主クラブ編集・発行）。

明らかに、国家の、父の、権力者の意志に「女」の身体が絡めとられている事態に、物申すという「女性」が今500人もあつまるだろうか？

ある一家の家族計画、ある一人の「女性」の妊娠が、なぜセクハラではなく「慶事」として報じられるのか、なぜ皇室典範「改正」論は失速したのか、なぜ人は雅子妃に同情するのか、なぜ紀子妃の笑顔が「勝ち誇って」みえたのか、なぜ「ジェンダー論」とか「セクシュアリティ研究」とか「女性学」とか、あるいは「女性」運動に関わっている人たちは発言しないのか。嘆いている間に集会をやろう。

声に出していこう。反天皇制の声を「ないもの」、「見えないもの」や、「タブー」にしておくいわれはない。

「女性と天皇制研究会」主催の3. 26シンポへの参加を！  
【詳細は6面参照】 （友丘千哉／確信犯？シングルの会）

## 教育基本法の改悪に反対するすべてのみなさんへ

今、政府・文部科学省は「教育の憲法」とも呼ばれる教育基本法を改悪しようとしています。教育基本法の改悪によって「愛国心」の強制、家庭教育への介入、教育行政による教育支配が進めば、教育は国家権力によって支配され、私たちの自由は奪われてしまうことになるでしょう。また改悪は、子どもが教育を平等に受ける権利を奪い、一部のエリートとその他大勢に分ける差別を促進します。

同時に政府は、日本国憲法を改悪する準備を着々と進めています。それによって、戦後の平和主義を根本から否定し、「戦争する国家」づくりが狙われています。

教育基本法をめぐる攻防はヤマ場を迎えています。自民党の2005年運動方針案では、教育基本法の今年中の「改正」実現が明記され、2006年の通常国会に教育基本法改悪法案が上程される可能性が高まりました。現在、与党内で最後の調整に入っているとの報道もあります。2005年9月11日の衆議院総選挙で自民党・与党が圧勝したことによって、教育基本法改悪と憲法改悪へ向けての動きが一層加速しています。

このような状況のなか、私たちは教育基本法改悪法案の2006年通常国会上程阻止を目的として、全国集会と国会デモを開催しよう！ と決めました。

「教育基本法の改悪をとめよう！ 全国連絡会」および3・31全国集会&国会デモに、個人・団体で賛同、連帯して下さることを心からお願い致します。

ホームページ <http://www.kyokiren.net/>

### 教育基本法・憲法の改悪をとめよう！ 3. 31全国集会 および国会デモ

\*日時：2006年3月31日（金）

\*場所：東京・日比谷野外音楽堂

\*開場 17:00／プレイベント 17:30～／開会 18:00

（呼びかけ人から：大内裕和、小森陽一、高橋哲哉、三宅晶子／各地から／国会議員から／今後へ向けて）

\*国会へデモパレード 19:00 出発（20:00頃終了予定）

◆賛同してください◆ 振込用紙の通信欄、もしくは別途ファックスやメールにて賛同金口数・お名前・お名前公表の可否をお知らせくださって、お振込みください。

※お名前の公表の可否は必ずお書きください。不明な場合は、不可として扱わせていただきます。団体名はホームページに公表いたします（個人名はいたしません）

【賛同金】個人 1口500円／団体 1口2000円（ただし、できるだけ2口以上をお願いします）

【郵便振替口座】00190-1-537122

【銀行口座】UFJ銀行 久我山支店 普通 4548058

【加入者名】教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会

（須黒奈緒／教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会）

# 九条の会・おおさか発足一周年記念講演会 3500名以上めざす

九条の会・おおさかが、4月1日に発足1周年の記念講演会を準備している。会場はグランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）イベントホールで、予備の第二会場を含め3500名以上の参加をめざしている。九条の会・おおさかは、昨年4月25日、大谷昭宏（ジャーナリスト）、桂米朝（落語家・人間国宝）、鬼追明夫（元日本弁護士連合会会長）、清史彦（真宗大谷派瑞光寺住職）、小山仁示（関西大学名誉教授）、新野新（放送作家）、杉山平一（詩人・映画評論家）、津村明子（大阪府生活協同組合府連合会長）、直木孝次郎（大阪府立大学名誉教授）、藤本義一（作家）、松浦悟郎（日本カトリック正義と平和協議会会長）、宮本憲一（大阪市立大学名誉教授）、森南海子（服飾デザイナー・随筆家）、吉田玉男（文楽人形遣い・人間国宝）の14名の呼びかけで結成された。事務局は吉田栄司さん（関西大学教授）、澤野義一さん（大阪経済法科大学教授）が担っている。

改憲のための国民投票法の制定などの動きが強まる中で

大阪でも大きな集会を開く必要が話し合われ今回の講演会が開催されることになった。集会では、呼びかけ人の大谷昭宏さんの講演、石倉直樹さん、すわ親治さんら「他言無用」のライブ、呼びかけ人などによるリレートークなどが行われる。

◆会場のグランキューブは中之島にあり最寄り駅は、JR福島、阪神福島、JR新福島、地下鉄阿波座など。

◆開場 13:00／開会 14:00

◆入会費 1000円。

◆九条・大阪の会では集会の成功のための募金を募っている。

郵便振替口座 00910-7-279182

九条の会・大阪ホームページ

<http://osaka9.hp.infoseek.co.jp/>

（星川洋史／関西共同行動）

## 「昭和」と天皇制の歴史的責任を問う 4・29集会とデモに参加を！

女性・女系天皇を認める「皇室典範改正」案の今国会への提出は、秋篠宮紀子の妊娠発覚を機に当面、見送られる方向に落ち着きつつある。

女性・女系天皇で新たな“近代的”ナショナリズムを確立するのか、それとも男系男子による継承制度の維持という“伝統的”ナショナリズムを追求するのか、皇位継承問題をめぐる権力・支配層内部の対立は、激しさを増している。だが、いずれにせよ、象徴天皇制を日本国家のナショナルな統合の軸として存続、強化させようという意図の下にあることに変わりはなく、九条改憲を軸に参戦国家化に向けて進む政治的・社会的再編に対応した、支配層内部の“模索”であることに違いはない。

この間、進められている在日米軍の再編は、米軍の指揮系統下に自衛隊を組み込むなど、日米安保体制の軍事同盟としての役割を飛躍的に高め、米軍基地のさらなる機能強化を目指して進められている。参戦国家化のための改憲は、そうした米軍の世界戦略に対応し、日本社会の全面的再編という文字どおりの新憲法づくりとして画策されているのだ。

こうした状況の中、私たちは今年もまた4月29日を迎える。

昨年、成立した「改正」祝日法で、現在の「みどりの日」である4月29日は、来年から新たに「昭和の日」として位置付け直され、これまでの「みどりの日」は5月4日に移行することになった。

私たちはこれまで、侵略戦争の最高責任者、昭和天皇ヒロ

ヒトと天皇制国家日本の戦争・戦後責任を迫り続けてきた。だが、そうした責任の存在から目をそらし、戦前、戦後の天皇制国家のありようを丸ごと賛美するのが、この「昭和の日」制定に象徴されるこの間の政府・支配層の動きにほかならない。

この間浮上する「昭和」賛美の風潮は、正面から天皇制国家の戦争・戦後責任に居直るものが主流であるとは言えないようだ。むしろ、戦後一貫して振りまかれた「平和天皇」のイメージ操作と同様、戦争・戦後責任を隠ぺいし、忘却させ、歴史を偽造するものであると言えるだろう。だが、「平和天皇」のイメージの裏側には常に、伝統主義的・神権天皇の顔が張り付いているのは、この間の男系継承の維持を主張する伝統主義右翼の跳梁跋扈を見れば明らかだ。

グローバル化の中で進む改憲と参戦国家化、その下で進む一連の天皇制とナショナリズムの再編強化、こうした動きに対して私たちは、一つひとつ丁寧に分析、批判し、アジアの人々とともに天皇制の戦争・戦後責任を迫り追及する取り組みを強めていきたいと考える。

4月29日には私たちは『「昭和」と天皇制の歴史的責任を問う4・29集会実行委員会』の名で集会とデモを計画している。多くの仲間の実行委への参加と、午後1時15分から東京・渋谷の勤労福祉会館で行われる一連の行動への結集を訴えたい。連絡先は同実行委（電話：090-3438-0263）まで。

（中嶋啓明／実行委）



# 反改憲ニュースクリップ

06年3月5日～3月16日

## 日米政府は岩国の声を聞け！ 沖縄の声を聞け！

【3月5日】〈辺野古移転反対集会〉米軍普天間飛行場辺野古への移転に反対する県民総決起大会がおこなわれ、3万5千人が参加。辺野古案反対は「県民の確固たる総意」とし、地元の頭越しに決められた移設反対を決議。ただ、自民公明両党と稲嶺知事が欠席。〈外国人に権利を〉外国人に安定した雇用と差別撤廃を求めたデモ「マーチ・イン・マーチ」が東京、大阪、名古屋、福岡で一斉にあった。20カ国以上の約400人が「外国人を使い捨てにするな」と訴え。主催者は米国の公民権闘争にならい「外国人差別を無くすため、日本でも公民権運動を始めることを宣言する」と宣言。〈9条世界会議〉国連のアナン事務総長のよびかけにこたえNGOが北朝鮮で開催していた「武力紛争阻止のためのグローバル・パートナーシップ」が憲法9条を「東北アジアの紛争予防装置」と位置づけ、改憲に対抗して08年に「9条世界会議」をひらくことを提案。

【3月8日】〈移転問題〉米軍普天間飛行場の移設先とされる沖縄県名護市の末松文信助役が、日米が合意した辺野古崎案を従来の辺野古沖計画との間の位置にまで移設場所を修正すれば、「政府との協議」に応じる意向を明らかにした。市側が許容できる修正の範囲を具体的に示したのは初めて。〈ミサイル防衛構想〉米国防総省ミサイル防衛局が次世代ミサイル防衛の海上配備型迎撃ミサイル(SM3)で、初めての共同飛行実験をハワイ沖で実施、実験に成功したと発表。

【3月9日】〈派遣自衛隊員自殺〉イラクに派遣された陸自隊員のうち3人が帰国後自殺していた。うち1人は30歳代の元警備中隊長で車に練炭を持ち込み中毒死した。サマワ宿営地がロケット弾などの攻撃を数回受けたほか、市街地を車両で移動中、部下の隊員が米兵から誤射されそうになったこともあった。帰国後の日米共同訓練の最中に、「米兵と一緒にいると殺される」と騒ぎ出したこともあった。派遣隊員の中で自殺未遂なども報告され、「数十人が似た症状を訴え、2人が職場復帰できていない」という。〈愛国者法「改正」〉ブッシュ米大統領がテロ対策のための通信傍受などに関する捜査機関の権限を規定した「改正」愛国法に署名、それは発効した。同法の盗聴などに関する16条項は時限措置で、昨年末で期限が切れるはずだった。「改正」法は時限措置を恒久化した。

【3月12日】〈岩国住民投票〉山口県岩国市で米海軍厚木基地の空母艦載機受け入れの是非を問う住民投票が行われた。反対43,433票、賛成5,369票で反対が圧倒的多数を占めた。反対票は有効投票の89%に上り、有権者の過半数に達した。投票率は58.68%で、市条例が定める50%以上の要件を満たし、

成立した。今回の結果に沖縄からも「岩国市民の決断に重みを感じる」などの声が上がった。元読谷村長山内徳信氏は「基地被害はごめんだという岩国市民の本音の結果が出た。声なき人の声を取り上げるのは、民主主義社会においてはごく自然な行為」と今回の住民投票を高く評価。「政府は再編を強引に押し付ければ、国民の信頼を失う。今回の結果を真摯に受け止めるべき」と指摘した。

【3月13日】〈投票結果に対して小泉〉小泉首相は岩国住民投票の結果について「どこでも住民投票をやれば反対でしょうね。そこが安全保障の難しいところですよ」と語った。首相官邸で記者団の質問に答え、「政府は現行案で理解を求めるのか」との問いに対して「はい。よく努力していきます」と述べた。また、安倍官房長官は「基本的には交渉が整った段階で、それが結論ということになる」と述べた。〈君が代さらなる強制〉卒業式や入学式での君が代の起立斉唱を「生徒の指導を教職員に徹底するよう」命ずる通達を東京都教育委員会が出した。11日に行われた都立定時制高校の卒業式で、卒業生十数人の大半が起立しなかったことを受けたもの。これまでは生徒が起立しない場合には、教員に対する「厳重注意」とどまっていたが、生徒が起立しないことを理由に教員を処罰する可能性がでてきた。

【3月14日】〈米軍再編〉米国防総省当局者が在日米軍再編問題の焦点が沖縄米海兵隊のグアム移転経費について、総額約100億ドル(約1兆1,800億円)に上るとの試算を日本側に提示し、うち約75%の負担を日本側に求めた。昨年10月の「中間報告」で示された在沖縄の米海兵隊約7,000人の移転に関しては、少なくとも8,000人がグアム、数百人が日本国内にそれぞれ移り、削減規模が拡大するとした。

【3月16日】〈国民投票法案〉衆院憲法調査特別委員会が憲法改正の手続きを定める国民投票法案の扱いについて協議した。しかし、今国会への法案提出を急ぐ与党が民主党に幹事長会談を提案したことに対し、民主党理事が「頭越しだ」と反発したため、同日から予定していた論点整理は来週以降に先送りされた。〈新ブッシュ・ドクトリン〉ブッシュ米大統領が「国家安全保障戦略」を発表。02年9月に出した文書の改訂版で、前回「ブッシュ・ドクトリン」自体は継承する路線を打ち出している。ブッシュ大統領はこの戦略を、イスラム過激主義を指す「憎悪と殺人のイデオロギーに支えられたテロリズムの興隆」に向き合う必要から立てられた、と位置づけた。現在の米国が「冷戦初期と同じような、長期にわたる闘争の早い段階にある」とみなし、その上で、世界の圧制に終止符を打つことを究極的な目標に、民主主義を広めることが米国の政策課題だと断言。北朝鮮、イラン、シリア、キューバ、ベラルーシ、ミャンマー、ジンバブエを、圧制的支配にある国家の典型例として名指した。大量破壊兵器に対抗する戦略の中で、核開発計画が問題となっている北朝鮮とイランについて「あらゆる手段を用いる」とした。特にイランについては「我々にとってこれ以上大きな挑戦となる国家はない可能性がある」とした。北朝鮮については「二枚舌による交渉のひどい経歴を持っている」と非難したが、6者協議の枠組みを引き続き重視。

# 私も一言 20

弘田しずえ (カトリック正義と平和協議会運営委員)

## 私たちも一言……

カトリックはこんなことをしていますというご紹介です。「ピース9」は3人以上6人以下でグループを作り、日常生活の中でとにかく9条について考え、話し、行動しようという運動です。母親と子ども2人というグループもあり、現在全国で1000余のグループが活動しています。他の運動体が行っている意見広告などに協力することも活動の一つです。

日本には6000人余のシスターが全国的組織を作っていますが、2005年はヒロシマ長崎60年を記念して米国の修

道女の全国的組織と協働してそれぞれの組織の代表者が8月6日と9日に広島と長崎で「平和の誓い」を発表しました。日本の私たちは「私たちはこれからも日本国憲法9条『戦争の放棄』を守り抜く努力をしていきます。」と宣言し、米国のシスターたちは「ブッシュ政権がなくそうとしている9条を守る運動を米国でも強化してゆく」と連帯を表明しています。

護憲、歴史教科書問題、日の丸、君が代、靖国問題などに取り組むと、「シスターはお祈りだけしていれば良いのに、なんで政治的なことに頭をつっこむのか」というお叱りが、とくに教会内部から起こります。

お祈りしているからこそ、平和と正義のために行動するのだという説明はなかなか分っていただけません。一人ひとりにとっての課題は、私たちの思いと行動にたいして反対する方々にたいしても分る言葉で伝え続ける強さと優しさを生きたこと、日常性の中から生活のあらゆるレベルにおいて「今ここで」生きていることが、社会の変革につながってゆくような創造性と柔軟性を持つこと。そしてそのかわりが私を人間として生き生きさせるものでありたい。

## 集会・行動情報 3/25～4/8

▶ **3/25 (土) 米軍再編と新安保宣言を問う 3.25集会** ◆18:00～ ◆武藤一羊、木元茂夫 ◆文京区民センター (地下鉄春日駅、後楽園駅すぐ) → 前号参照

■ **シンポジウム どう考える「憲法改正国民投票法案」** ◆14:00～ ◆専修大学神田校舎 303号教室 (神保町駅5分) → 前号参照

■ **共謀罪・テロ対策法に反対する 3.25京都集会** ◆14:00～ ◆永嶋靖久 ◆ウィングス京都 (中京区東洞院通六角下ル) ◆参: 500円 ◆問: 関西反弾圧連絡会議 (nokyoubouzai@hotmail.co.jp)

■ **改憲のための国民投票法案の問題と、9条改憲阻止の展望** ◆18:30～ ◆高田健 ◆文京区民センター 3C (春日駅・後楽園駅4分) ◆参: 800円 ◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ **3/26 (日) 妊娠・出産は誰のため? 3.26シンポジウム** ◆18:00～ ◆水島希・海妻怪子・山本有紀乃 ◆文京区男女平等センター (本郷三丁目駅5分) ◆参: 500円 ◆主: 女性と天皇制研究会 (jotenken@yahoo.co.jp、03-3818-7576 [午後])

■ **行かせるな! 行くな! 帰ってこい! 自衛隊!! 板橋デモ** ◆集合 14:00 / デモ出発 14:30 ◆大山公園 (東武東上線大山駅) ◆主: 同実行委 ◆問: 03-3977-3253 (加藤) 他

▶ **3/30 (木) 憲法改悪のための国民投票法案を許さない、市民と国会議員の緊急院内集会** ◆13:30～ ◆衆議院第2議員会館第1会議室 (永田町駅4分) ◆主: 憲法共同会議 (03-3221-4668)

▶ **3/31 (金) 教育基本法・憲法の改悪をとめよう! 3.31全国集会** ◆17:00～ (デモ出発 19:00) ◆日比谷野外大音楽堂 (日比谷駅7分) ◆主: 教育基本法の改悪をとめよう! 全国連絡会 (03-3812-5510 坪井法律事務所)

▶ **4/1 (土) 九条の会・おおさか 発足1周年講演会** ◆13:00～ ◆大谷昭宏ほか ◆大阪国際会議場 (福島駅10分) ◆参: 1000円 ◆主: 九条の会・おおさか (06-6365-9005, osaka9@infoseek.jp)

▶ **4/2 (日) 戦争を考える〈シリーズ22〉なぜ憲法・教育基本法を変えたい!?** ◆14:00～ ◆大内裕和 ◆国分寺労政会館 (国分寺駅5分) ◆資: 500円 ◆主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会 (042-592-3806 古荘)

■ **「お国」のために死ねますか? ——靖国・「自衛軍」・愛国心** ◆14:30～ ◆高橋哲哉 ◆洛陽教会 (丸太町駅7分) ◆参: 700円 ◆問: 090-5166-1251 (寺田)

■ **「ごめんだね! 原子力空母」市民のまつり** ◆11:00～15:30 ◆三笠公園 (京浜急行横須賀中央駅) ◆入場無料 ◆小雨実施 ◆パネル展示「危険な原子力空母」ほか各種展示、リレートーク、軍港見学船 (ガイド付き1000円)、寿ライブ (11:30頃)、模擬店など ◆主: 同実行委 ◆問: 原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会 (046-827-2713) 他

▶ **4/6 (木) 憲法改悪のための国民投票法案に反対する昼休み国会デモ** ◆12:15～ ◆日比谷公園霞門 (霞ヶ関駅6分) ◆主: 2006年5・3憲法集会実行委員会 (03-3221-4668)

▶ **4/8 (土) イラク派兵反対! 4.8討論集会** ◆18:00～ ◆練馬平和委員会、練馬駐屯地周辺住民、埼玉の取り組みから ◆豊島勤労福祉会館 (池袋駅10分) ◆主: 自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな! 実行委 (03-3961-0212 北部労法センター)

■ **ドキュメンタリー映画上映会&トーク『ファールージャからの証言』** ◆18:00～ ◆かながわ県民センター304号室 ◆参: 500円 ◆小倉利丸 (ピープルズ・プラン研究所) ◆主: 戦争反対・平和の白いリボン神奈川